

**タイトル： 北朝鮮による日本人拉致**

**副題： 失踪から数十年。残された親世代はただ一人。**

**【写真 1】**

横田めぐみさんと母と弟たち

・ある日突然、あなたの友人や家族が消え、異国へ連れ去られる。何十年もの間、あなたとあなたの愛する人は、引き裂かれる。まだそう遠くない過去に、少なくとも 17 名の日本人が、北朝鮮に拉致された。その他にも拉致の可能性が排除されない方が多数。

・もう終わった話ではない。北朝鮮は長年拉致を否定し続けていたが、一転して 2002 年にこれを認め、5 名だけが帰国。北朝鮮は、他の方々について「未入境」や「死亡」と主張し、鑑定で別人の DNA が検出された「遺骨」の提供を含め、根拠の極めて不自然で納得のいかない説明をして、拉致問題が解決済みと主張し続けている。被害者は今も助けを待っている。

・余りにも長い時間が経っている。

**○ 13 歳の少女の拉致**

・横田めぐみさんは 1977 年、中学校からの帰宅途中に日本の海岸から 13 歳で拉致され、今は 60 歳。今 89 歳となった母親、早紀江さんは、中学生だっためぐみさんが「いつも元気で、“お母さん、ただいま”と大きな声で帰宅して、その日あったことを話してくれた。もうあの声を 47 年間聞いたことがない」と語る。

**○ 残された親世代はただ一人**

・時間には限りがある。欧州留学中の 1983 年に拉致された有本恵子さんの父親、明弘さんが 2025 年 2 月、96 歳でご逝去。帰国が実現していない、日本政府が認定している 12 名の拉致被害者の親世代で存命なのは早紀江さんのみ。めぐみさんの弟であり、2021 年以来拉致被害者家族会の代表である横田拓也さんは、親世代は「今日元気であっても明日元気でないかもしれない。」「仮に親世代の家族が他界した後に拉致被害者が帰国できたとしても・・・むしろ怒りは爆発する」と、親世代が存命のうちに拉致された子供たちとの再会が実現することの重要性を強調する。

**○ 米国との強い絆**

・日本政府及び日本国民は、米国内の党派を超えた拉致問題解決に向けた支持に感謝している。2002年に北朝鮮が初めて拉致を認めて以降、歴代米国大統領は御家族に面会。日米首脳会談等で累次にわたり連携を確認。トランプ大統領は、2017年の国連総会一般討論演説でもめぐみさんの拉致に言及した上、2017年と2019年の二度にわたって日本人拉致被害者御家族と面会。同大統領が米朝首脳会談でも複数回にわたり拉致問題に関する日本の考えを金正恩委員長に伝達したのは大きな意味があった。

### ○父や母の望み

・御家族もこうした第一期におけるトランプ大統領の協力に感銘を受けている。横田早紀江さんは、2020年、夫の滋さん逝去の際にトランプ大統領から書簡をもらっている。有本明弘さんも、2019年、トランプ大統領に書簡を渡したところ、大統領から返書をもらい、その温かい心遣いに深く感謝していた。横田拓也代表は、「米朝首脳会談が再び行われるなら、トランプ大統領から必ず日本人拉致問題解決に向けて話していただきたい」と語る。

#### 【写真2】

横田早紀江さん

「トランプ大統領は力強い方なので、トランプ政権に大変期待している。被害者帰国の後押しをいただけるよう祈っている。」

#### 【写真3】

有本明弘さん（2025年2月御逝去）

「トランプ大統領は身を乗り出して私たちの話を聞いてくれた。私たちは心で通じ合っている。彼がもう一度私たち拉致被害者家族に希望を与えてくれるのではないか」（2025年1月のコメント）

・日本だけの問題ではない。米国上下両院では、2004年に中国で拉致された可能性のある米国人、デービッド・スネドン氏について、懸念表明と真相究明を求める決議が採択されている。

### ○日本の取組

・拉致問題は、ひとときもゆるがせにできない人道問題であり、現在の日本の石破政権の最重要課題。拉致問題を担当する大臣の職は、現在、内閣の要と言われる官房長官のポストにある林芳正氏が務めている。林官房長官は、日本政府が米国等と共催する国連シンポジウムでも、拉致問題の即時解決に向けた国際社会

の理解と協力を訴えている。

#### 【写真4】

林芳正内閣官房長官

「拉致問題は、決して過去の歴史上の事件ではなく、被害者の皆様が自由を奪われて帰国ができないという事態が続いている、現在進行形の問題である」

・このシンポジウムでは、1歳の時に母親を拉致された、飯塚耕一郎家族会事務局長が「北朝鮮と金正恩委員長は自国が豊かになるよう、新たな建設的な未来へと進むため英断をすべき」と呼びかけている。

・日本の北朝鮮に対する基本方針は、2002年に当時の日朝首脳により署名された日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、日朝国交正常化を実現するというもの。

・石破総理自身も、自らが先頭に立ち、この問題の解決に取り組んでいくという強い決意を持っている。2025年2月の初めての首脳会談において、拉致問題の即時解決について、石破総理大臣から引き続きの理解と協力を求め、トランプ大統領から全面的な支持を得た。

・米国を始めとする国際社会と緊密に協力し、日本は、全ての拉致被害者の一日も早い帰国を実現するために最善を尽くす。